

「パートナーシップ構築宣言」

当金庫は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入や BCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携

当金庫では、「創業“おせっかい宣言”」を掲げ、創業者に対してファイナンス支援のほか、創業支援施設「あかつき」の提供、創業後のフォロー支援などに取り組んでいます。フォロー支援の一環として「創業カフェ」を定期的に開催し、創業者同士で情報交換ができる機会の創出、創業者の皆様の不安や悩みなどの課題解決をすることで、ビジネスの成長サポートや企業間の連携強化に取り組んでいます。

b. IT 実装支援

取引先の「売りたい・買いたい・連携したい」をスピード解決するため、シグマバンクグループ（足立成和・亀有・小松川・東栄）およびコザ信用金庫（沖縄県）の計5金庫にて、ビジネスマッチングサイト「ΣBiz（シグマビズ）」を開設し、販路拡大や企業間の連携強化に取り組んでいます。近隣地に協力先を求めている事業者や販売先・仕入先を見つけたい事業者に活用されており、オンラインでの商談申込等、事業者のDX支援にも資する取組となります。

c. 専門人材マッチング

地域企業における人材不足は深刻化しており、人材の確保が重要な経営課題となっていることから、当金庫ではそれらの解決や持続可能な地域社会の実現を目的として、「ミイダス」や「レビキャリ」と連携し人材マッチング支援を強化しています。

d. グリーン化の取組

社会課題の解決や未来社会の実現を目指し、SDGsに前向きな姿勢で取り組む事業者に対し、事業の維持・発展と継続可能な社会の実現に資することを目的として「ゼロカーボンアクション応援ローン」の取り扱いを開始し、持続可能な地域経済の実現に貢献しています。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行のは正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト增加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は取引における適正な支払期日に振込等により支払います。

③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

当金庫は、地域で一番身近な信用金庫のために、キャッチコピー「地域応援！ “おせっかい宣言”」のもと、地域の皆様に寄り添った金融機関として活動しています。今後も地域振興活動や社会貢献活動、事業者支援などを通じて、皆様のお役に立てるように頑張ってまいります。

2025年3月31日
足立成和信用金庫 理事長 土屋 武司